

サステナブルな循環型社会の実現に全力を注ぐ ～カーボンニュートラルで災害に強いまちづくり～

代表取締役社長 **石倭行人**

Representative Director and President **YUKITO ISHIWA**

ご安全に。新型コロナウイルス感染症の発生から既に2年以上が経過しましたが、国内外で未だ予断を許さない状況が続いています。ステークホルダーの皆さまのご健勝をお祈りするとともに、医療従事者・関係者の皆さまに改めて感謝と敬意を表します。

このパンデミックはビジネスにさまざまな変化や困難をもたらしましたが、一方で、これまでできなかったことを実現するチャンスでもあります。私たちも変化を前向きにとらえ、働き方改革（ワークスタイル・ワークプレイス）や業務基盤改革、オンラインの有効活用など、生産性向上に取り組んでいるところです。

社会・経済の状況を概観しますと、感染症によるさまざまな影響に加え、ウクライナ情勢の悪化・長期化に伴う原材料不足・エネルギーコスト上昇により、先行きの不透明感が増しています。一方で、気候変動への対策は待ったなしの状況で、私たちエンジニアリング会社がサステナブルな循環型社会の実現のために果たすべき役割は、

ますます大きくなっていると日々感じております。

昨年策定した中期経営計画「2025目標と戦略」では、「脱炭素化」と「国土強靱化」を当社グループの事業の重点化対象とする方針を示しました。これらは、国内外で数々のプロジェクトを実行する中で培ってきた人的資本、技術資本、社会・関係資本が活かせる、私たちの強みが最も発揮できる事業領域です。2025年には、脱炭素・低炭素商品の売上構成比率を50%以上にするという目標も掲げました（P4参照）。

再生可能エネルギー（洋上風力発電、地熱発電、バイオマス発電等）の普及拡大、地域循環共生圏を形成するごみの再資源化やエネルギーの有効利用、地震や台風などの自然災害に耐えうる強靱な建物・鋼構造物の建設など、私たちが日々挑戦している社会課題は多岐にわたります。また、日本製鉄が進める鉄鋼生産のグリーン・トランスフォーメーションへの参画、貢献も当社の重要な課題です。

当社がこうした課題解決のための

最適なソリューションをスピーディーに提供できる会社であり続けるためには、全ての業務においてデジタル・トランスフォーメーション（DX）を進めることが必須であると認識しています。当社は3年前にデジタル・トランスフォーメーションセンターを立ち上げ、社員のデジタルリテラシーの向上や業務全般のDX化を進めています。2020年度からは「データサイエンティスト育成プログラム」を実施し、社員が講師となって各職場のデータサイエンス人材を育て上げ、スマートエンジニアリング推進の基盤づくりを加速しています。

当社グループが価値創造を行っていく上で、最も重要なのが人財です。前述のデータサイエンティスト育成などの社員の能力開発やキャリア形成支援とともに重要なことは、社員一人ひとりが心身ともに健康で生き活きと働ける職場環境の整備です。新型コロナウイルス感染症が発生してからの2年間、従来にも増してグループ社員およびご家族全員の健康管理が、経営上の

最重要課題となり、オフィスの罹患防止対策、出張・外出制限、リモートワークの環境整備、建設現場における熱中症予防と感染症対策の両立など、徹底した安全衛生施策を全社一丸となって推進してまいりました。おかげさまで、その成果は上がっており、経産省の「健康経営優良法人」にも継続認定していただきましたので、今後はさらに各種施策をブラッシュアップし、労働災害の撲滅や今年新たに設定した三大疾病に関するKPI目標値の達成に全社を挙げて取り組んでまいります。

今年サステナビリティ・レポートでは、特集記事として、①石狩湾沖における日本初のジャケット式洋上風力発電プロジェクト、②都市の強靱化に寄与する免制震デバイスの拡充、③ごみ発電によるエネルギーの地産地消の展開を紹介しています。この3つの特集は、当社社員が課題解決のために知恵を絞り、試行錯誤を重ね、お客様やサプライヤー、パートナーの皆さまとチームで連携して推進している活動をご紹介します。ぜひご高覧いただき、感想をお寄せいただけますと幸いです。

また、昨秋には、従来の「CSR基本方針」を「サステナビリティ基本方針」に改め、社会環境の変化に応じて内容をアップデートいたしました（P20参照）。企業経営にとって、財務価値

と非財務価値はどちらも欠かすことのできない車の両輪と言われますが、「サステナビリティ基本方針」として掲げる、安全衛生、品質、コンプライアンス、調達、環境、人財、社会貢献の7つのステートメントは、私たちの非財務価値を維持・向上させるための重要な指針です。

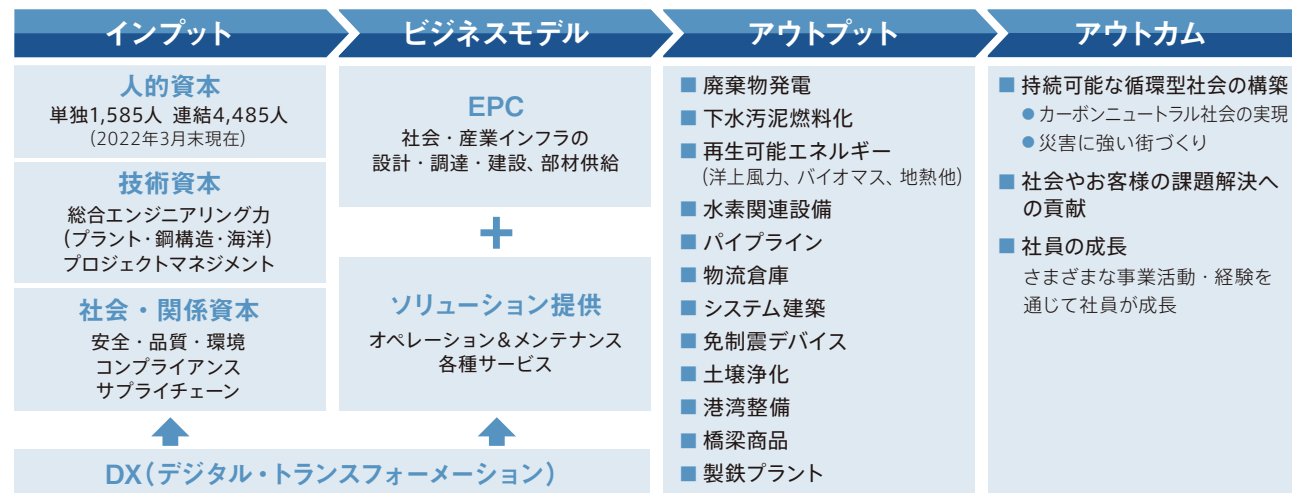
その取り組み進捗や達成状況を、本冊子やホームページなどで対外開示することで、ステークホルダーの皆さまからもご意見をいただき、改善のPDCAを回していきたいと考えております。既にKPIを設定できているもの、できていないものとさまざまですが、

昨年は環境の取り組みの中で、建設現場・オフィスにおけるCO₂排出量を2030年には50%削減（2013年度比）、2050年には実質ゼロにするという目標を新たに掲げ、環境担当の取締役をリーダーとするカーボンニュートラル推進体制を整備いたしました。一歩ずつではありますが、ありがたい姿に向けて着実に前進させてまいりますので、こちらにつきましても、どうぞ忌憚なきご意見・感想をお寄せください。

皆さまから信頼される企業であり続けたいと考えております。これからも温かいご支援を賜りますよう、どうぞよろしくお願いいたします。



価値創造プロセス



「2025目標と戦略」のビジョン

- 「社会・顧客課題への最適なソリューションを提供」**
 社会・顧客の課題に真摯に向き合い、多様な事業で培った技術・ノウハウを活かしてEPCに留まらず、サービスや部材供給も含め最適なソリューションを生み出し、提供する。
- 「脱炭素化社会の実現、国土強靱化社会の実現へ貢献」**
 特に、脱炭素化社会の実現と災害に強いレジリエントな街づくりのための技術、サービスの社会実装により一層貢献していく。
- 「生産性向上と業務革新の継続」**
 上記を力強く進めるため、一人ひとりが志を磨き、生産性の向上と業務の革新に継続して取り組む。